

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岩手県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	20,245,870			38,432,184	実質収支比率			14.0	4.8																																														
市町村名	山田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	18,911,189	36,361,047	経常収支比率	89.9	88.6	(92.9)	(92.5)																																																
				首都	×	歳入歳出差引	1,334,681	2,071,137	(※1)																																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	669,283	1,839,741	標準財政規模	4,756,815	4,807,981																																																		
				中部	×	実質収支	665,398	231,396	財政力指数	0.32	0.31																																																		
人口	平成27年国調(人)	15,826	産業構造(※5)	単年度収支	434,002	-998,555	公債費負担比率	6.6	3.7																																																				
	平成22年国調(人)	18,617		積立金	435,686	1,677,379	健全化判断比率																																																						
	増減率(%)	-15.0		過疎	○	山振	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	15,330	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	399,667	473,229	連結実質赤字比率	-	-																																																
	うち日本人(人)	15,251	第1次	967	1,545	指数表選定	○	実質単年度収支	470,021	205,595	実質公債費比率	7.2	7.8																																																
	平31.01.01(人)	15,665		第2次	12.7	18.6	基準財政収入額	1,384,470	1,369,410	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	15,601	第3次		2,474	2,373	基準財政需要額	4,245,158	4,231,292																																																				
	増減率(%)	-2.1		32.5	28.5	標準税収入額等	1,746,983	1,728,924																																																					
	うち日本人(%)	-2.2	4,171	4,406	経常経費充当一般財源等	4,232,205	4,251,186																																																						
	面積(km ²)	262.81	54.8	52.9	歳入一般財源等	9,968,518	20,090,508																																																						
人口密度(人/km ²)	60																																																												
世帯数(世帯)	6,218																																																												
職員の状況																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,409,479	8,795,475																																																		
	市区町村長	1	7,050	一般職員	一般職員	185	534,280	2,888	うち公的資金	8,782,160	8,133,534																																																		
	副市区町村長	2	5,670	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	657,700	7,561,166																																																		
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																		
	議会議長	1	2,800	教育公務員	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	302,078	302,075																																																		
	議会副議長	1	2,310	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,359,109	6,323,090																																																		
	議会議員	12	2,160	合計	合計	187	540,774	2,892	減債基金	544,205	576,329																																																		
					ラスパイレシ指数			95.8	その他特定目的基金	10,561,687	17,829,080																																																		
									積立金現在高																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 漁業集落排水処理事業特別会計</td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県沿岸知的障害施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮古地区広域行政組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 漁業集落排水処理事業特別会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)			(3) 介護保険特別会計(事業勘定)		(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)			(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(13) 岩手県沿岸知的障害施設組合						(14) 宮古地区広域行政組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 漁業集落排水処理事業特別会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																									
	(3) 介護保険特別会計(事業勘定)		(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																									
	(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																									
				(13) 岩手県沿岸知的障害施設組合																																																									
				(14) 宮古地区広域行政組合																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,278,800	6.3	1,278,800	28.1	普通税	1,278,800	100.0	-	
地方譲与税	74,343	0.4	74,343	1.6	法定普通税	1,278,800	100.0	-	
利子割交付金	801	0.0	801	0.0	市町村民税	603,306	47.2	-	
配当割交付金	2,710	0.0	2,710	0.1	個人均等割	23,924	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,197	0.0	1,197	0.0	所得割	490,976	38.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,139	2.4	-	
地方消費税交付金	244,467	1.2	244,467	5.4	法人税割	57,267	4.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	506,214	39.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	463,245	36.2	-	
自動車取得税交付金	5,901	0.0	5,901	0.1	軽自動車税	49,381	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	119,899	9.4	-	
自動車税環境性能割交付金	1,448	0.0	1,448	0.0	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	24,155	0.1	24,155	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,653	0.1	11,653	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	756	0.0	756	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	417	0.0	417	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	11,329	0.1	11,329	0.2	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,967,362	19.6	2,856,949	62.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,856,949	14.1	2,856,949	62.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	311,844	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	798,569	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,601,184	27.7	4,490,771	98.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0	合計	1,278,800	100.0	-	
分担金・負担金	5,181	0.0	-	-					
使用料	165,960	0.8	5,732	0.1					
手数料	10,751	0.1	-	-					
国庫支出金	1,878,103	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,417	0.0	7,417	0.2					
都道府県支出金	971,374	4.8	-	-					
財産収入	135,142	0.7	29,327	0.6					
寄附金	60,531	0.3	-	-					
繰入金	7,926,353	39.2	-	-					
繰越金	2,071,137	10.2	-	-					
諸収入	151,662	0.7	20,581	0.5					
地方債	1,260,383	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	152,883	0.8	-	-					
歳入合計	20,245,870	100.0	4,554,520	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.4	92.4
(%)	年	97.7	90.7
	合計	98.7	92.0
	市町村民税	97.7	90.7
	純固定資産税	98.7	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,088,790	実質収支	34,660
下水道	282,783	再差引収支	4,482
上水道	25,024	加入世帯数(世帯)	2,709
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,434
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	216,601	1人当り	1
その他	564,382	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,704	0.4	-	83,704	
総務費	4,592,959	24.3	65,175	3,788,515	
民生費	2,532,785	13.4	288	1,264,699	
衛生費	459,911	2.4	11,636	383,896	
労働費	31,139	0.0	-	834	
農林水産業費	805,214	4.3	429,764	364,796	
商工費	556,579	2.9	350,181	140,061	
土木費	6,034,578	31.9	4,812,647	764,574	
消防費	426,116	2.3	40,337	339,135	
教育費	1,508,521	8.0	852,579	566,180	
災害復旧費	1,237,579	6.5	-	299,439	
公債費	672,409	3.6	-	657,639	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,911,189	100.0	6,562,607	8,653,472	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,506,521	18.5	2,424,894	2,290,003	48.6
人件費	1,587,333	8.4	1,392,946	1,266,494	26.9
うち職員給	966,871	5.1	854,093	-	-
扶助費	1,246,779	6.6	374,309	365,870	7.8
公債費	672,409	3.6	657,639	657,639	14.0
元利償還金	672,409	3.6	657,639	657,639	14.0
内 うち元金	646,379	3.4	631,609	631,609	13.4
訳 うち利子	26,030	0.1	26,030	26,030	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,647,556	40.4	5,474,632	1,942,202	41.3
物件費	1,275,603	6.7	730,961	495,303	10.5
維持補修費	159,610	0.8	150,073	60,825	1.3
補助費等	4,462,823	23.6	3,644,373	599,535	12.7
うち一部事務組合負担金	565,946	3.0	516,493	500,099	10.6
繰出金	1,063,766	5.6	923,390	779,539	16.6
積立金	662,254	3.5	18,835	-	-
投資・出資金・貸付金	23,500	0.1	7,000	7,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,757,112	41.0	753,946	-	-
うち人件費	63,452	0.3	63,452	-	-
普通建設事業費	6,562,607	34.7	497,581	-	-
うち補助	5,932,271	31.4	321,381	-	-
うち単独	576,808	3.1	139,572	-	-
災害復旧事業費	1,194,505	6.3	256,365	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,911,189	100.0	8,653,472	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 岩手県山田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1一般会計 and 11一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1国民健康保険特別会計 and 11公営企業会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る貸付金, 当該団体からの損失保証に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 and 2.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1岩手県市町村総合事務組合 and 11一部事務組合等.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 将来負担総額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

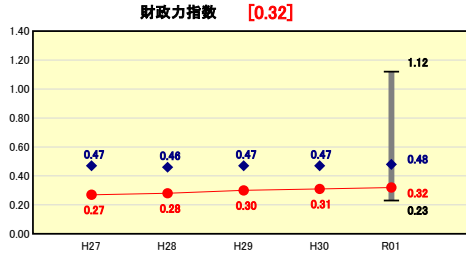
岩手県山田町

人口	15,330	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,251	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	20,245,870	千円	将来負担比率	1.0	%
歳出総額	18,911,189	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	665,398	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,756,815	千円			
地方債現在高	9,409,479	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

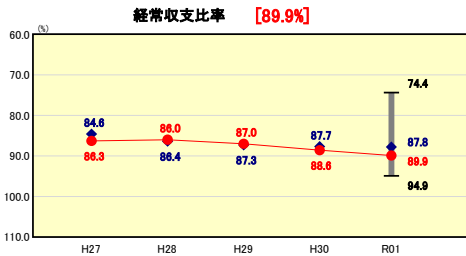
財政力



類似団体内順位 25/31 全国平均 0.51 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄
 財政力指数は近年上昇傾向にあるが、類似団体内平均値と比較すると0.16ポイント下回っている。保留財源が少ないことを意味していることから、引き続き税の徴収強化や歳出抑制に取り組み、財源を捻出していく。

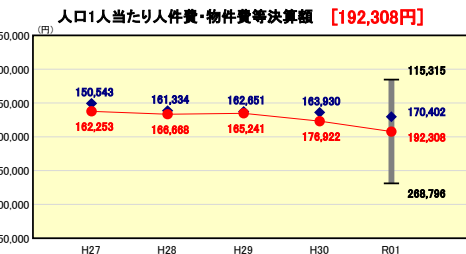
財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/31 全国平均 93.6 岩手県平均 94.2

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度を1.3ポイント上回った。これは、算出するにあたっての分子である計上経費充当一般財源対前年度△19,251千円、分母である臨時財政対策債を含む経常一般財源総額が対前年度△42,269となり、分子以上に分母が減少したことから、比率が増となった。類似団体内平均値よりも2.1ポイント高いことから、今後も義務経費の削減について留意し、比率の抑制を図らなければならない。

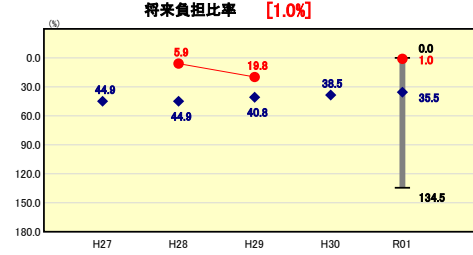
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 23/31 全国平均 135,880 岩手県平均 157,759

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 復興事業の落ち着きにより類似団体内平均値と同水準となってきていたが、令和元年度台風19号対応のため人件費が増となったため、類似団体内平均値よりも上回った。

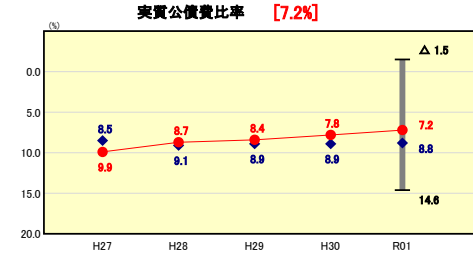
将来負担の状況



類似団体内順位 6/31 全国平均 27.4 岩手県平均 57.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度から皆増となった。これは、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額は減となったものの、学校給食施設や新たな観光拠点整備などによる一般会計における地方債現在高が増(+6.1億円)となったため将来負担額が上昇したためである。また、学校給食施設に係る備品購入や震災復興事業における町単独事業の実施などにより、公共施設等整備基金(▲1.1億円)及び復興まちづくり基金(▲5.5億円)の残高が減となったことも要因である。

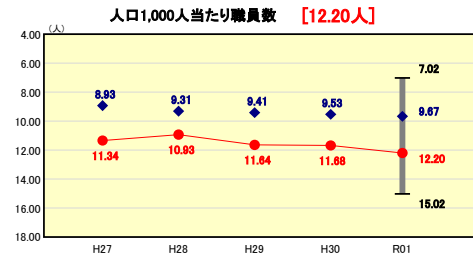
公債費負担の状況



類似団体内順位 10/31 全国平均 5.8 岩手県平均 11.2

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と同様に減少傾向が継続している。今年度は0.6ポイントの減となり、これは過去に発行した町債の償還終了等による元利償還金の減(▲0.8億円)によるものである。
 本比率の減少は今後2年程度続く見込まれるが、令和4年度以降は平成29年度の新産場建設事業、災害公営住宅整備事業や令和元年度に竣工した学校給食センター建設事業にかかる起債の償還により上昇するものと思われる。
 今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら

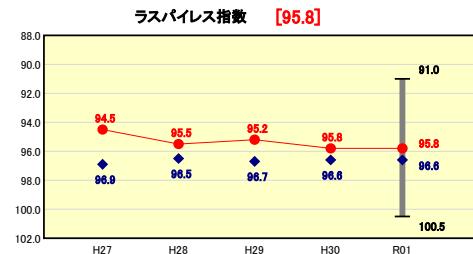
定員管理の状況



類似団体内順位 27/31 全国平均 8.03 岩手県平均 8.42

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 震災以降、復旧復興事業への対応のため、新規職員採用が進んでいたことから類似団体内平均及び岩手県平均を上回っている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年同となった。類似団体内平均及び全国町村平均より下回っているため、今後も給与の適正化を図っていく。

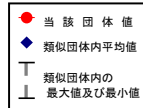
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

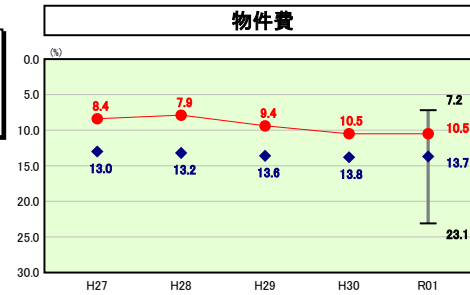
岩手県山田町

経常収支比率の分析

人口	15,330	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,251	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	20,245,870	千円	将来負担比率	1.0	%
歳出総額	18,911,189	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	665,398	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,756,815	千円			
地方債現在高	9,409,479	千円			

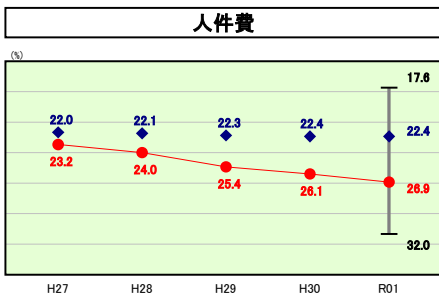


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



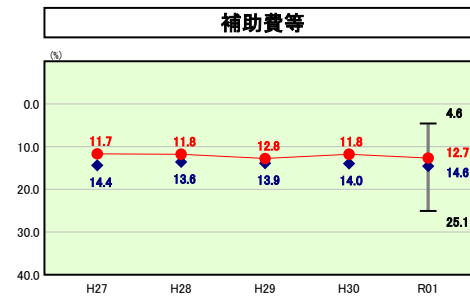
類似団体内順位 5/31 全国平均 15.0 岩手県平均 15.4

物件費の分析欄
 前年度と同率で、類似団体内平均値より3.2ポイント下回っている。これは、臨時的経費となる復興事業費へ優先して配分し、経常的経費を抑制しているためである。今後も適正かつ効果的な支出となるよう留意する。



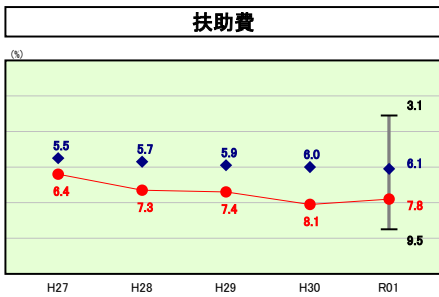
類似団体内順位 28/31 全国平均 25.6 岩手県平均 22.9

人件費の分析欄
 前年度から0.8ポイント増加し、類似団体内平均値を4.5ポイント上回り、差が拡大した。これは、東日本大震災からの復旧復興事業に対応するため、職員採用数が多くなっていること、また令和元年年台風19号対応のための人件費増も要因となっている。



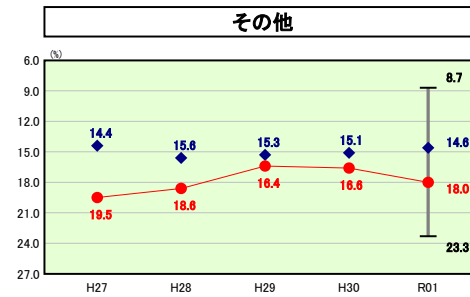
類似団体内順位 12/31 全国平均 10.3 岩手県平均 13.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均値は減少傾向である一方、当町は前年度より0.9ポイント増となった。財政状況の厳しさを背景に地元団体への補助費の削減などが他自治体で実施されているところだが、当町では大幅な削減は実施していない。過大な支出となることがないよう、団体毎年度の決算額などを注視し、適正に判断していくよう努める。



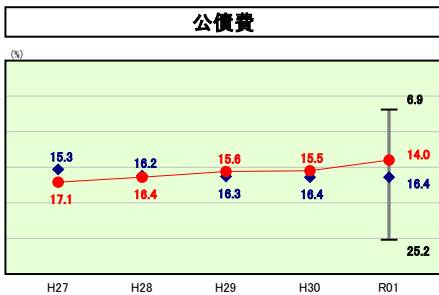
類似団体内順位 25/31 全国平均 13.1 岩手県平均 10.0

扶助費の分析欄
 3年連続上昇傾向であったが、前年度から0.3ポイント減となった。しかし、類似団体でも年々上昇傾向であることから、今後も高い水準となっていくことが見込まれる。



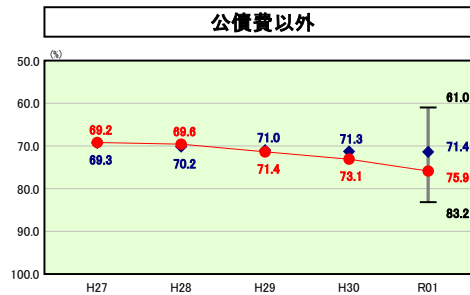
類似団体内順位 27/31 全国平均 13.1 岩手県平均 13.1

その他の分析欄
 主に特別会計への繰出金の減少により、前年度から1.4ポイント上昇した。依然として、類似団体内平均値より高めであることから、今後も繰出金においては、一般会計の過大な負担とならないよう努める。



類似団体内順位 13/31 全国平均 16.5 岩手県平均 19.3

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度より1.5ポイント減、類似団体内平均値を2.4ポイント下回っている。令和4年度以降は平成29年度以降に借入をおこなった新斎場及び給食センター建設事業にかかる過疎対策事業債や災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。



類似団体内順位 22/31 全国平均 77.1 岩手県平均 74.9

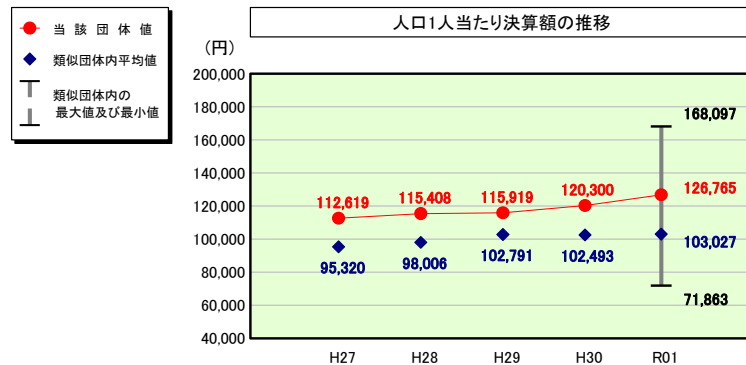
公債費以外の分析欄
 前年度より2.8ポイント上昇し、類似団体内平均値より4.5ポイント上回った。これは、人件費の増等が要因である。健全財政を維持するため、抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

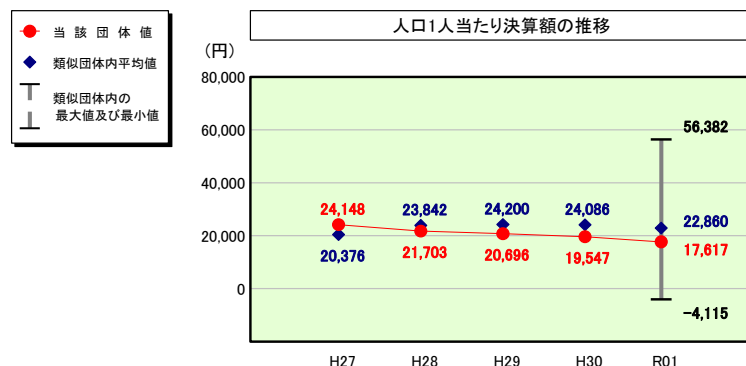
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,587,333	103,544	82,973	24.8
賃金 (物件費)	43,742	2,853	9,241	▲ 69.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	291,538	19,017	11,673	62.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	931	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,146	6,207	3,875	60.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	63,452	4,139	1,738	138.1
▲退職金	▲ 137,909	▲ 8,996	▲ 7,403	21.5
合計	1,943,302	126,765	103,027	23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.20	9.67	2.53
ラスパイレース指数	95.8	96.6	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

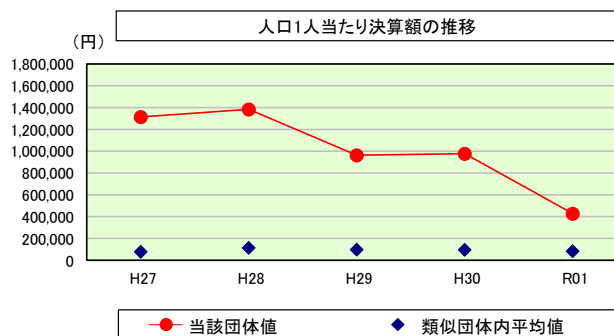


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	672,409	43,862	54,693	▲ 19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	214,056	13,963	20,300	▲ 31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,038	263	3,708	▲ 92.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	124	8	3,144	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 27,641	▲ 1,803	▲ 4,732	▲ 61.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 592,917	▲ 38,677	▲ 54,327	▲ 28.8
合計	270,069	17,617	22,860	▲ 22.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

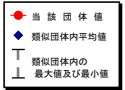
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	21,550,719	1,313,347	16.2	77,577	▲ 11.4
うち単独分	1,084,548	66,095	186.8	40,870	▲ 7.1
H28	22,412,474	1,384,255	5.4	115,123	▲ 48.4
うち単独分	263,304	16,262	▲ 75.4	46,026	▲ 12.6
H29	15,389,246	962,791	▲ 30.4	98,899	▲ 14.1
うち単独分	1,033,703	64,671	297.7	43,734	▲ 5.0
H30	15,309,850	977,328	▲ 1.5	96,462	▲ 2.5
うち単独分	666,352	42,538	▲ 34.2	39,886	▲ 8.8
R01	6,562,607	428,089	▲ 56.2	83,103	▲ 13.8
うち単独分	576,808	37,626	▲ 11.5	41,378	▲ 3.7
過去5年間平均	16,244,979	1,013,162	▲ 12.7	94,233	▲ 1.3
うち単独分	724,943	45,438	72.7	42,379	▲ 0.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

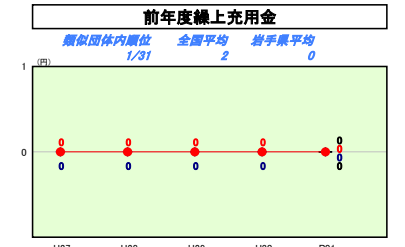
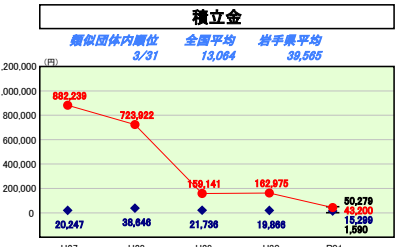
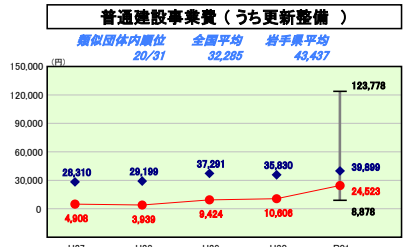
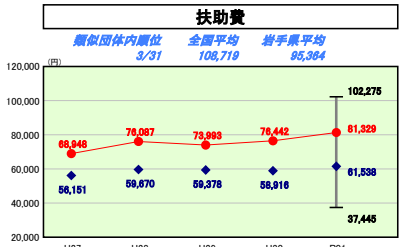
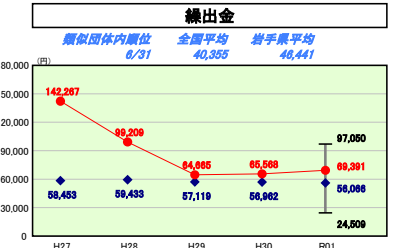
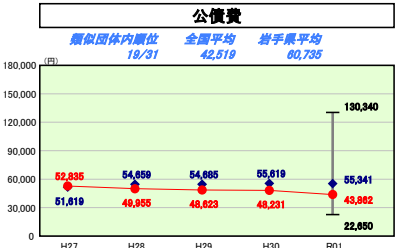
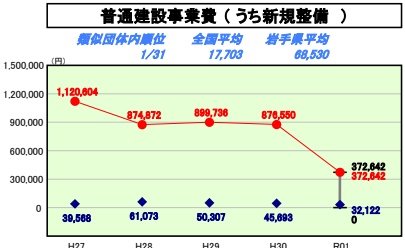
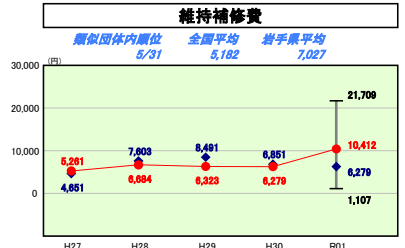
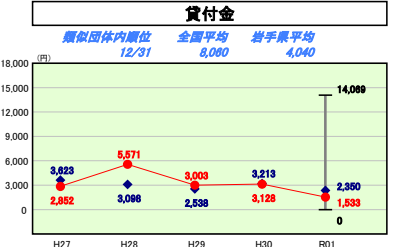
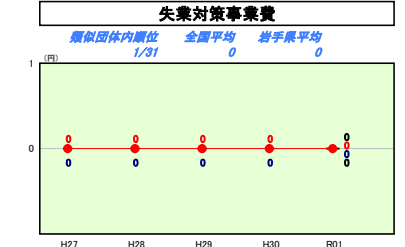
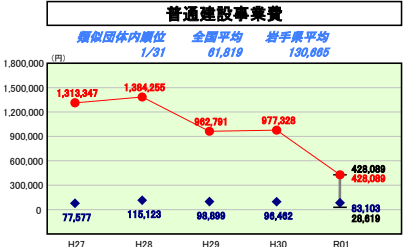
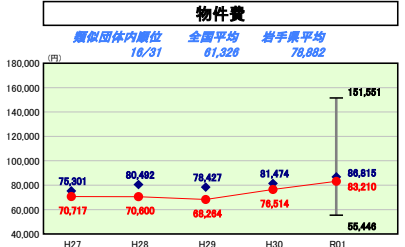
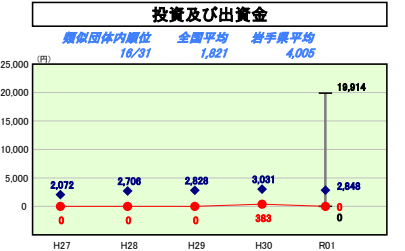
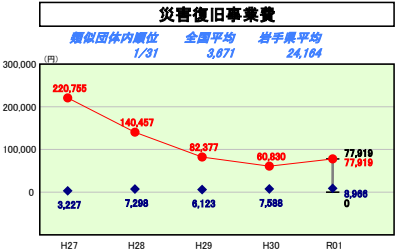
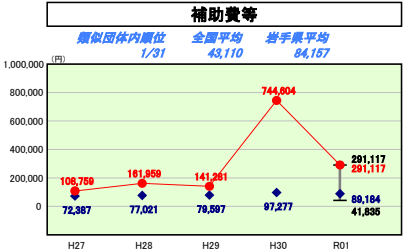
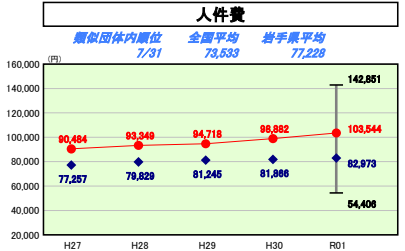
令和元年度

岩手県山田町

人口	15,330人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	15,251人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%		
面積	282.81k㎡	実収公債費比率	7.2	%		
歳入総額	20,245,870千円	将来負担比率	1.0	%		
歳出総額	18,911,189千円	市町村類型	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1	H30 IV-1
実収収支	665,398千円	(年度毎)	H30 IV-1	R01 IV-1		
標準財政規模	4,756,815千円					
地方債現在高	9,408,479千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費、災害復旧事業費、普通建設事業費について、類似団体内で住民一人当たり最も高額となっている。
 補助費については、復興交付金の返還が要因である。
 普通建設事業費については、東日本大震災関連の復旧復興事業などの終了により前年度よりは減している。
 災害復旧事業費については、令和元年台風19号の復旧事業費が要因となっている。
 一方で、公債費については、減少傾向であるものの大規模建設事業に係る起債の償還開始で今後増加に転じることが見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

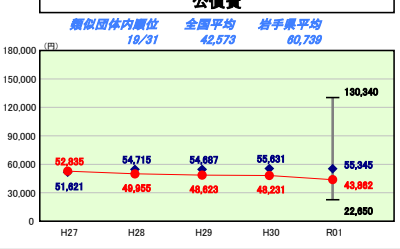
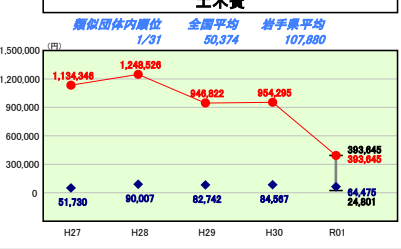
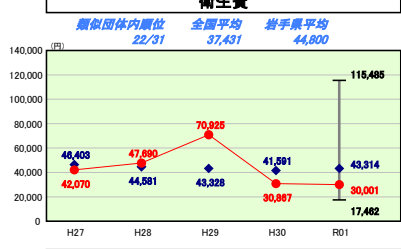
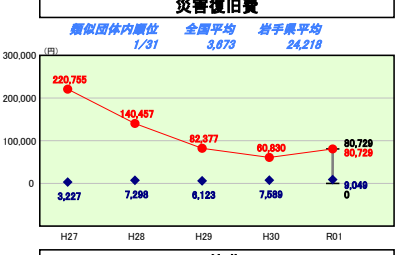
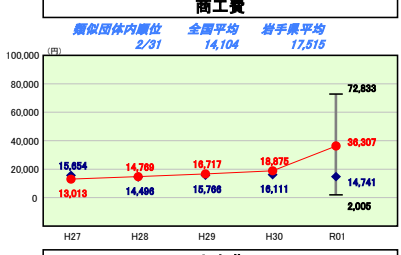
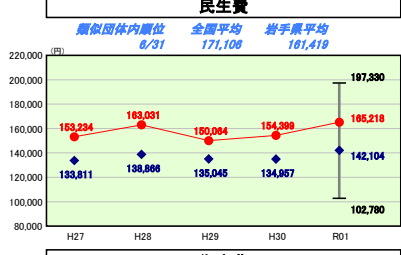
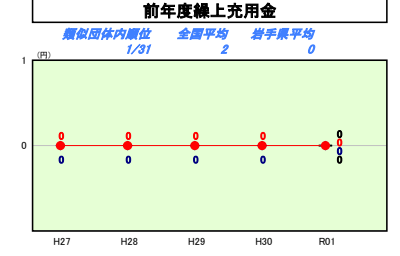
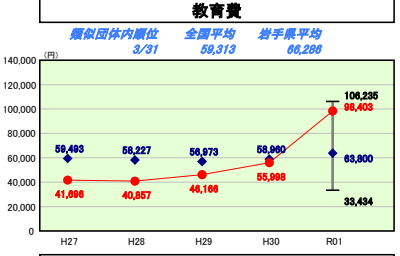
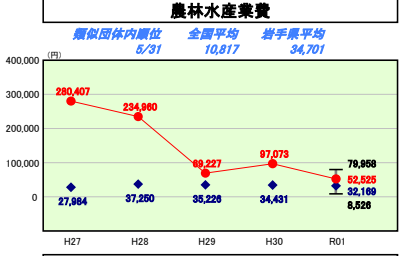
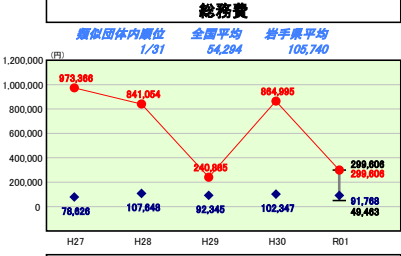
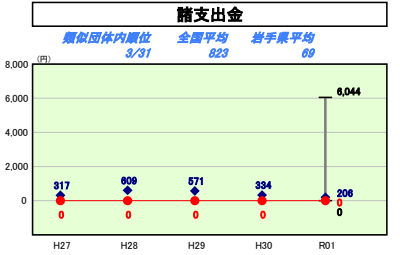
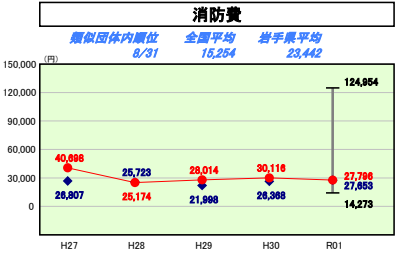
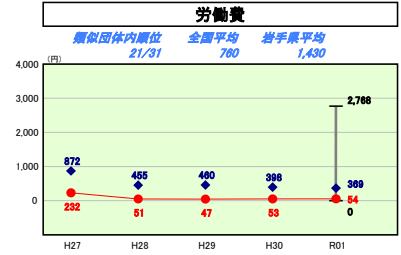
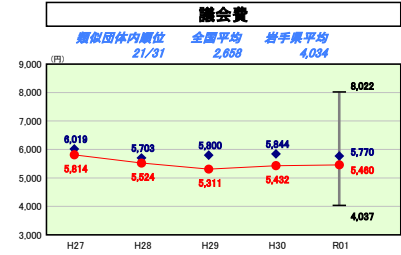
令和元年度

岩手県山田町

人口	15,330人(R2.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	15,251人(R2.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	282.81km ²	実公債費比率	7.2%
歳入総額	20,245,070千円	将来負担比率	1.0%
歳出総額	18,911,189千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収支	665,398千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,756,815千円		
地方債現在高	9,408,479千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



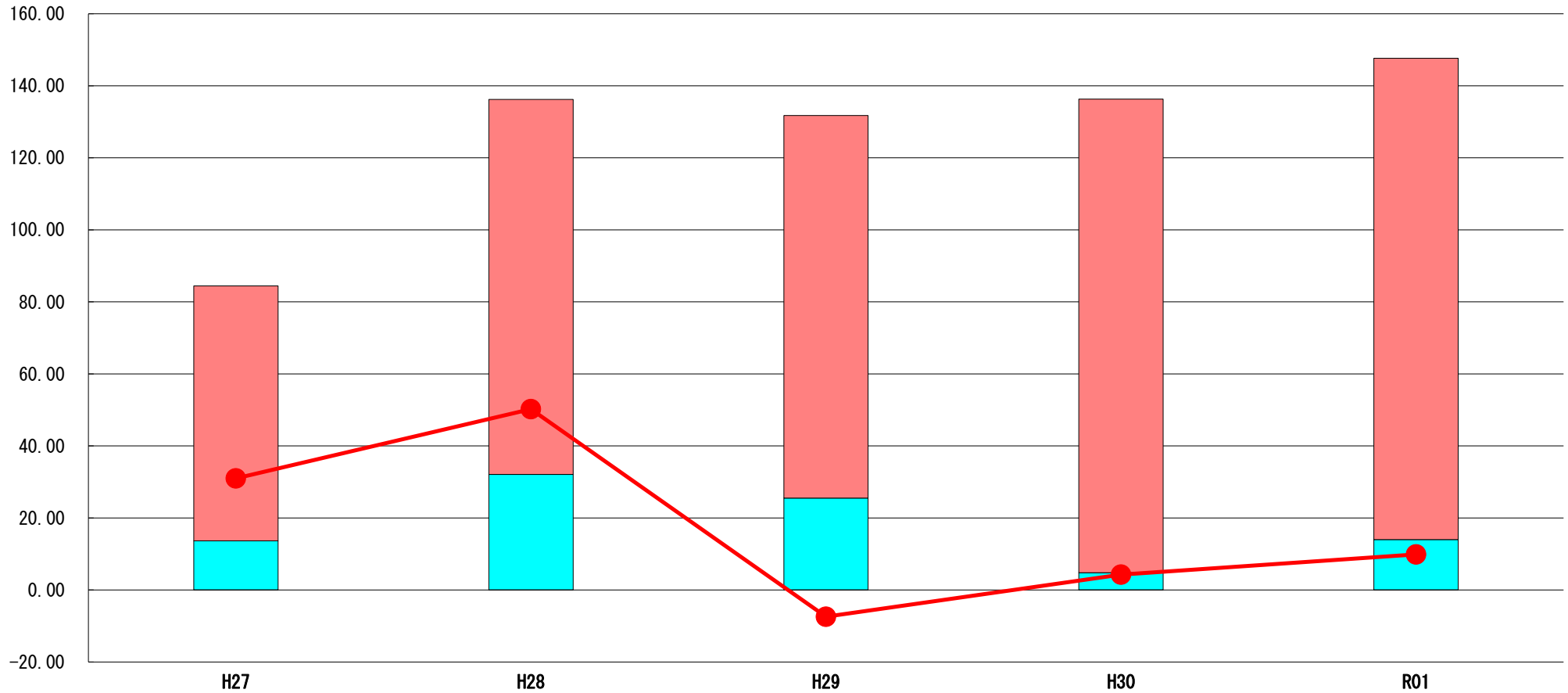
目的別歳出の分析
 総務費について、前年度より大きく減少している。これは、前年度に復興交付金の返還金があったことによるもの。土木費の減については、復興事業の進捗により事業費が大幅に減となったことによるもの。
 教育費については、近年上昇傾向である。これは、学校給食センター建設に係る経費が大きな要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		70.79	104.14	106.22	131.51	133.68
 実質収支額		13.65	32.07	25.52	4.81	13.99
 実質単年度収支		30.99	50.22	▲ 7.41	4.28	9.88

分析欄

標準財政規模比について、近年上昇傾向であるとともに、実質単年度収支も増加傾向である。

財政調整基金残高の増については、公営住宅家賃低廉・特別家賃低減事業分の復興交付金を積立したことで積立額が増となったためである。

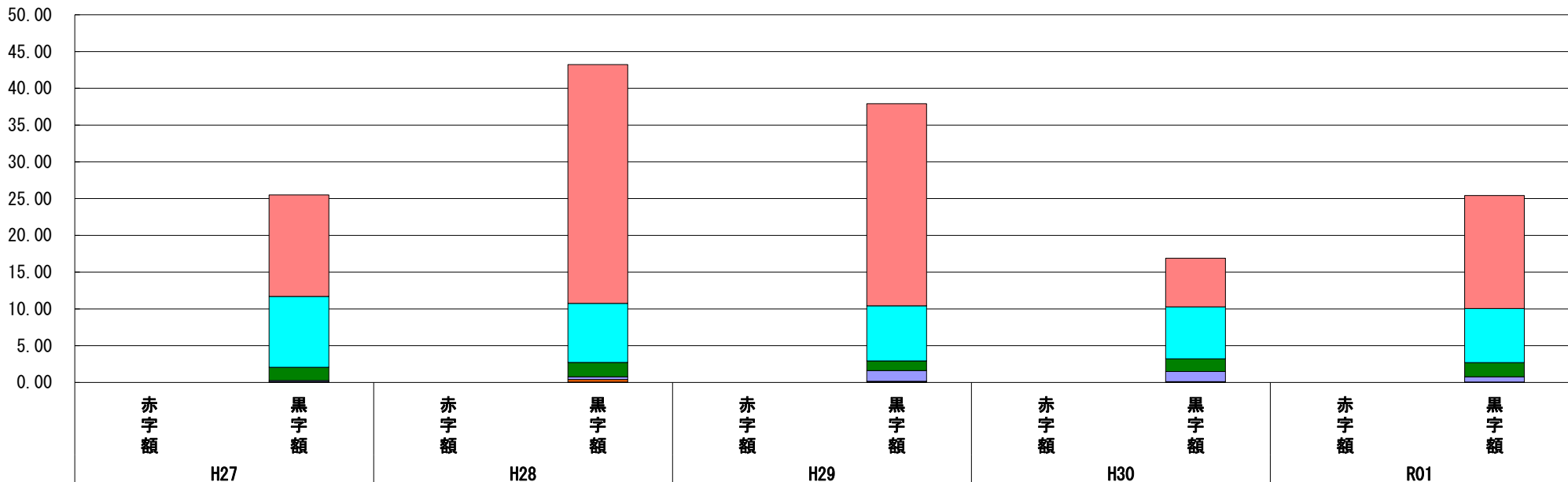
実質単年度収支について、財政調整基金において積立金が増加したことで、黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		13.82	32.48	27.48	6.61	15.37
水道事業会計		9.63	8.02	7.49	7.08	7.34
介護保険特別会計（事業勘定）		1.81	1.95	1.32	1.72	1.93
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.18	0.37	1.45	1.37	0.72
公共下水道事業特別会計		0.03	0.36	0.09	0.03	0.03
漁業集落排水処理事業特別会計		0.04	0.03	0.07	0.08	0.02
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.02	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。
 今後も、繰出基準に基づいた繰出しを行い、健全な財政運営に努める。

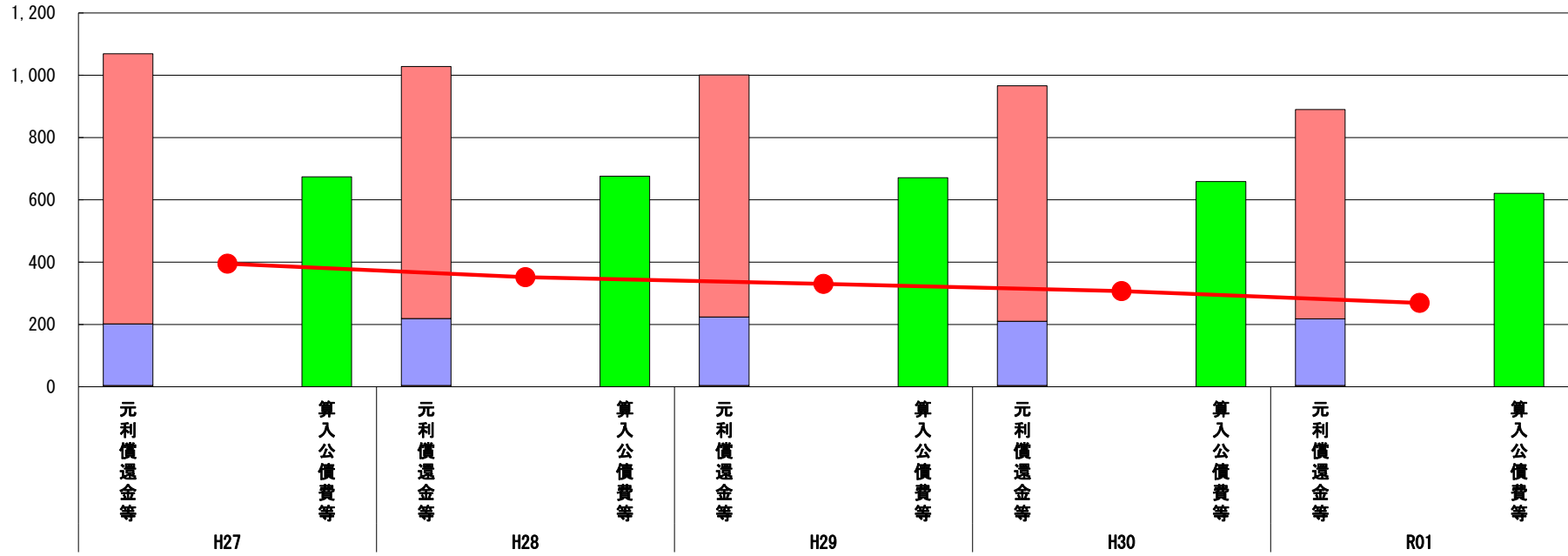
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		867	809	777	756	672
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		198	215	220	206	214
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		674	676	671	659	621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		395	352	330	307	269

分析欄

令和元年度の実質公債費比率は7.2%であり、前年度より0.6ポイントの減となり、平成28年度から類似団体平均を下回っている。
 一般会計における元利償還金は年々減となっているが、平成29年度に本格化した新斎場及び災害公営住宅整備事業、平成30年度に本格化した給食センター建設事業に伴う多額の起債の償還により令和4年度からは元利償還金の大幅な増が見込まれる。
 老朽化施設の建替えや大規模改修及び集約化など、多額の起債を必要とする事業の実施が見込まれるところであるが、事業の内容を精査しながら、交付税措置率が高い地方債を利用するなど、実質

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

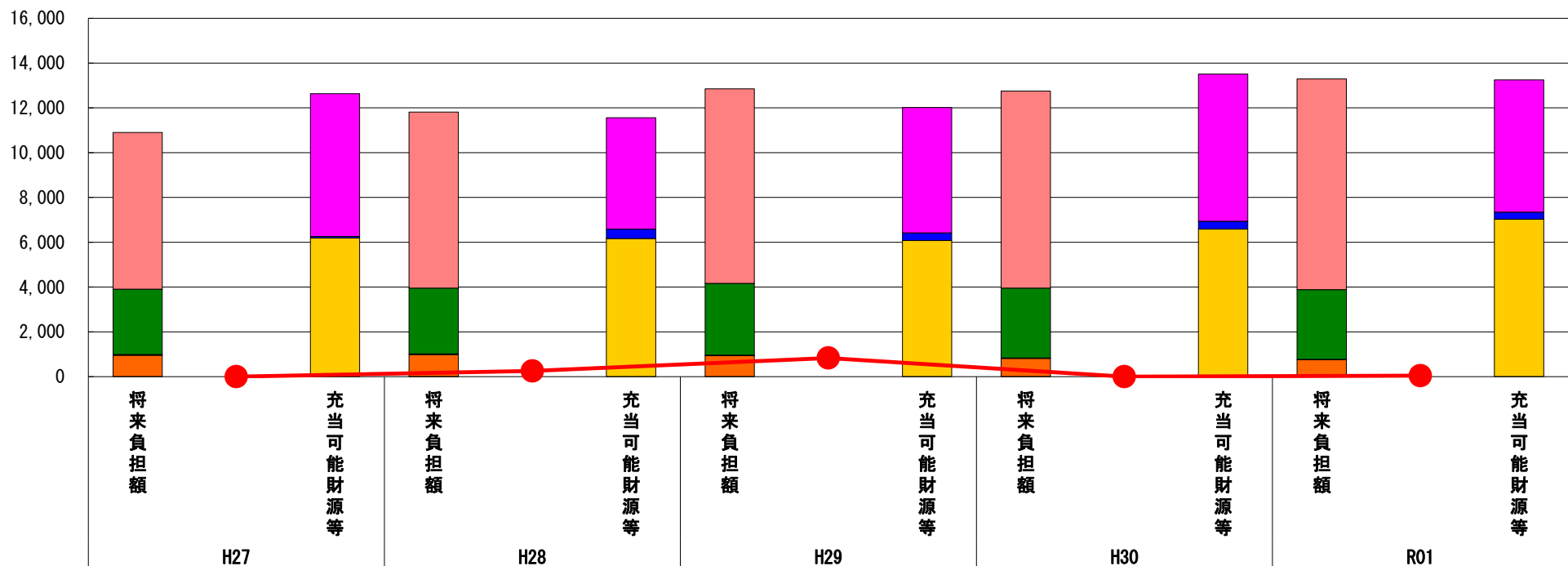
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,996	7,859	8,682	8,795	9,409
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,913	2,939	3,206	3,118	3,115
	組合等負担等見込額		34	30	26	22	19
	退職手当負担見込額		959	986	934	814	752
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,380	4,972	5,600	6,572	5,905
	充当可能特定歳入		57	423	344	353	317
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,734	254	831	▲ 761	45

分析欄

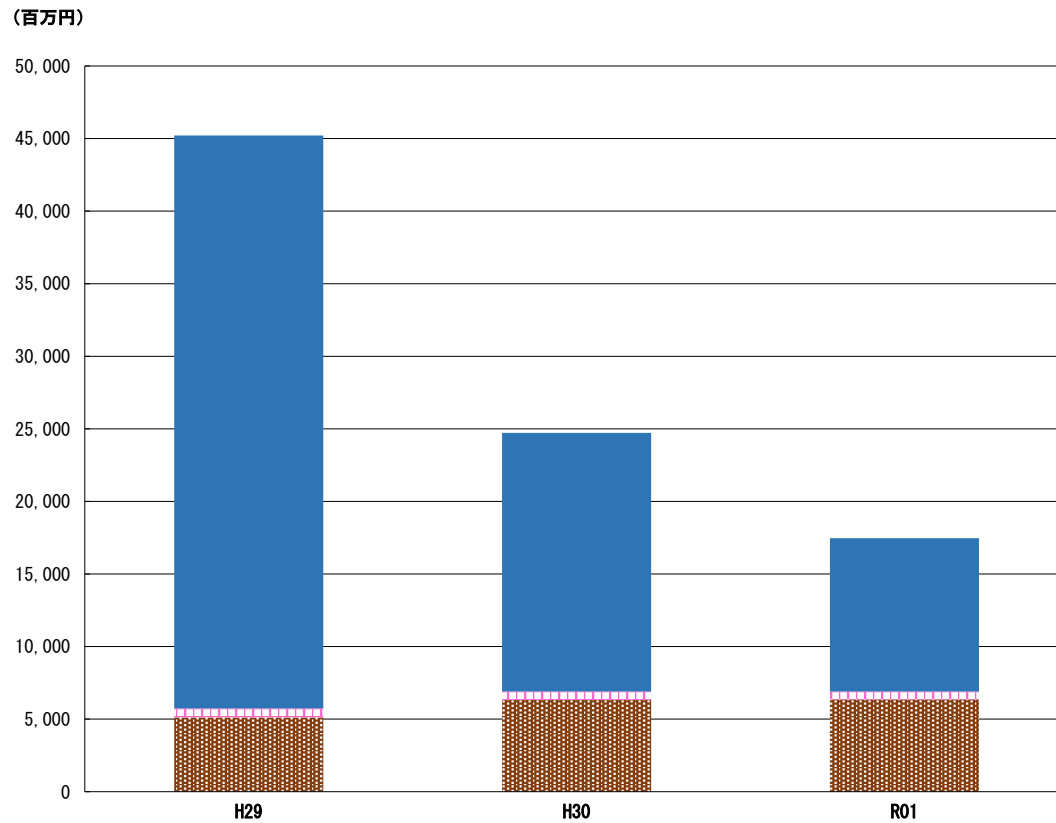
将来負担額は、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額は減となったものの、学校給食施設や新たな観光拠点整備による一般会計における地方債現在高が増(+6.1億円)となったため将来負担額が上昇した。

充当可能財源は、地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費算入額が増となったほか、学校給食施設に係る備品購入や震災復興事業における町単独事業の実施などにより、公共施設等整備基金(▲1.1億円)及び復興まちづくり基金(▲5.5億円)の残高が減となった。

今後は、令和3年度以降に本格化される新たな観光拠点整備事業、消防屯所建設事業のほか、山田小学校施設、地区集会施設などの公共施設老朽化に伴う建設整備事業により多額の起債が見込まれることから、地方債の新規発行に際しては、緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、健全な財政運営となるよう努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,119	6,323	6,359
減償基金		611	576	544
その他特定目的基金		39,481	17,829	10,562
復興交付金管理運営基金		35,564	14,339	7,784
復興まちづくり基金		2,908	2,189	1,642
公共施設等整備基金		558	884	775
土地開発基金		302	302	302
ふるさと応援基金		91	115	111
基金残高合計		45,211	24,728	17,465

令和元年度

岩手県山田町

基金全体

(増減理由)

復興交付金返還や、復興事業の進捗に伴い多額の取り崩しを行ったことにより、基金全体が減少した。

(今後の方針)

近年、減少傾向であるが、基金規模は町の規模に比して大きい。今後の適切な管理に努め、適切な事業実施が実現できるよう留意し運用していく。

財政調整基金

(増減理由)

家賃低廉化事業・特別家賃低減事業の積立額があったことが増に要因しているもの。

(今後の方針)

災害への備えを考慮するほか、当該基金は財政調整機能を有する基金であることから、当該基金の残高は一定の規模を保ち運用していかねばならない。容易に取り崩すことなく、適切な運用をしていく。

減償基金

(増減理由)

町独自のルールにより繰入れを行っており、積立より繰入額が上回ったため。

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

復興交付金管理運営基金において、復興庁に採択された、防災集団移転の宅地造成、災害公営住宅整備及び以外地形成など、東日本大震災からの復旧復興事業に充当するため取崩しを行っている。そのほか、町単独事業として実施している復旧復興事業には、復興まちづくり基金から繰入金が充当されている。

(増減理由)

復興交付金管理運営基金で6,732百万円の取崩しがあったことが大きな要因である。

(今後の方針)

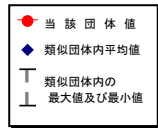
これから、公共施設の建替え、維持補修及び解体などの公共施設等整備基金の活用が考えられる。財源は限られているので、将来の施設更新等への備えとして計画的に積立を行っていくため、全基金において適切に管理していかねばならない。また、復興交付金管理運営基金においては、復興事業完了を目前としている上で、適切な清算をするため慎重に運用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

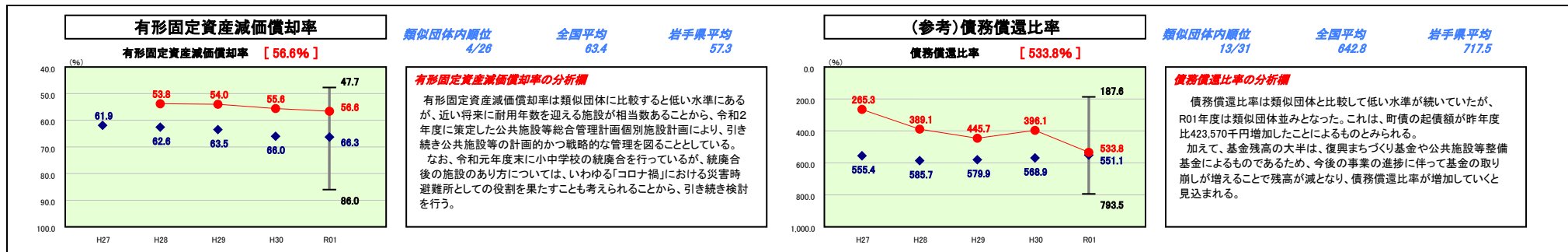
令和元年度

岩手県山田町

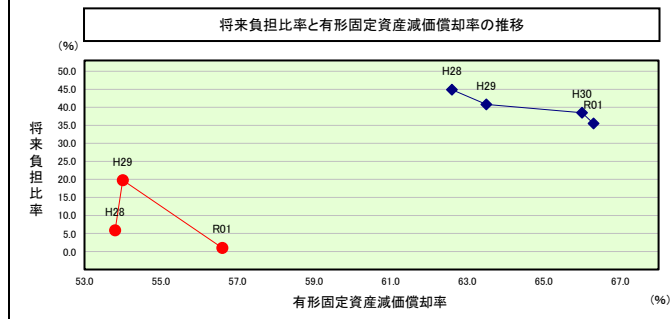
人口	15,330人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,251人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	262.81 km ²	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	20,245,870千円	将来負担比率	1.0 %
歳出総額	18,911,189千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	665,398千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,756,815千円		
地方債現在高	9,409,479千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、類似団体内平均が昨年比減の動きをしているが、当町では昨年比増となった。これは、学校給食施設や新たな観光拠点整備などにより地方債残高が増加したことが要因である。

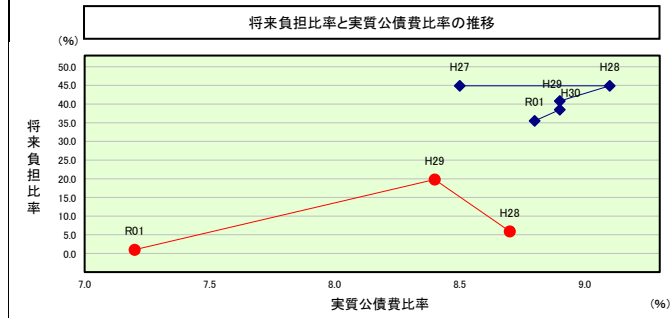
有形固定資産減価償却率は、類似団体に比較して低い水準にあるが、公共施設の老朽化対策を推進する必要があるため、令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画個別施設計画により、引き続き公共施設等の計画的かつ戦略的な管理を図ることとしている。

なお、老朽化対策推進により公債費の増加が見込まれることから、中長期的に公債費を適切に管理するため、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率		5.9	19.8	-	1.0
	有形固定資産減価償却率		53.8	54.0	55.6	56.6
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	40.8	38.5	35.5
	有形固定資産減価償却率		62.6	63.5	66.0	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体内平均においては、将来負担比率及び実質公債費比率はともに減の動きだが、当町では、将来負担比率が基金残高の減により1.0ポイントの増、実質公債費比率は0.6ポイントの減となった。

将来負担比率の増は、将来負担額の増(公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額は減となったものの、学校給食施設や新たな観光拠点整備などによる一般会計における地方債残高が増となったこと)と充当可能財源の減(学校給食施設に係る備品購入や震災復興事業における町単独事業の実施など)により、公共施設等整備基金及び復興まちづくり基金の残高が減となったことが要因とみられる。実質公債費比率の減については、公有林整備事業、漁港整備事業、道路整備事業等に係る地方債の償還終了に伴う元利償還額の減によるものである。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	5.9	19.8	-	1.0
	実質公債費比率	9.9	8.7	8.4	7.8	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	実質公債費比率	8.5	9.1	8.9	8.9	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

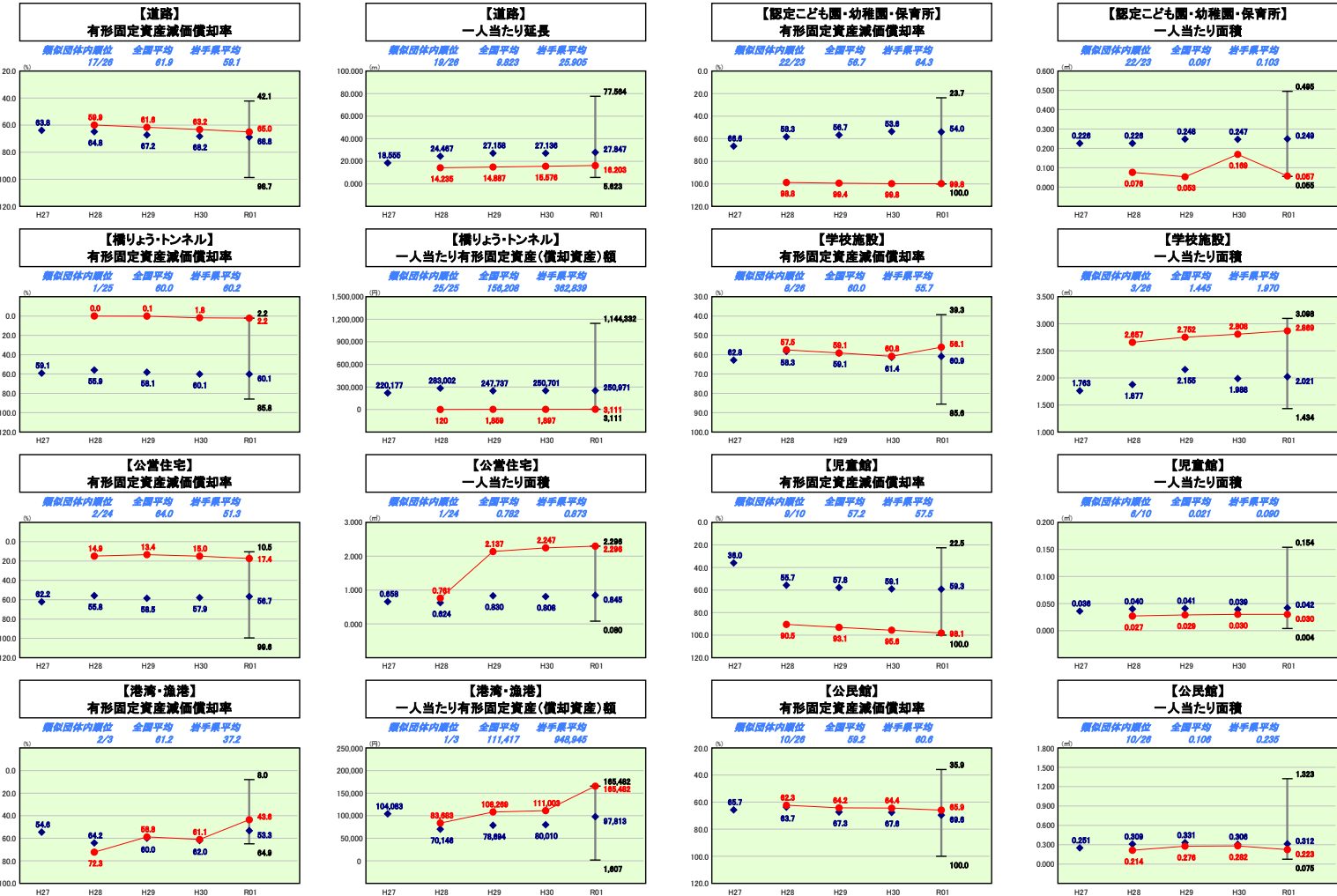
令和元年度

岩手県山田町

人口	16,390	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,281	人(02.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	282.81	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	20,245,870	千円	将来負担比率	1.0	%
歳出総額	18,911,189	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	665,398	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,756,815	千円			
地方債現在高	9,409,479	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が上がっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「児童館」であり、特に低くなっている施設は「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「図書館」である。後者の有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、いずれも東日本大震災津波による復興旧事業により、被災施設を新設したことによるものである。「学校施設」については、令和元年度末に小中学校の統廃合を実施しているが、今後の施設のあり方について引き続き検討中である。その他の施設についても、公共施設等総合管理計画個別施設計画により、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

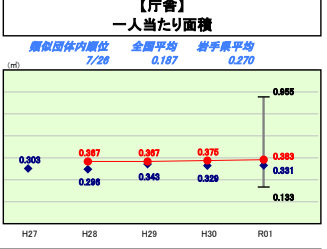
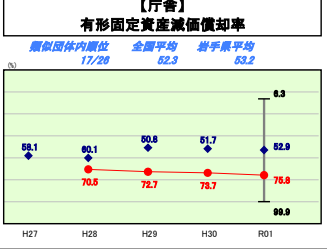
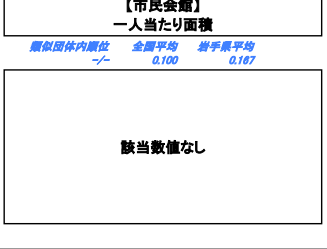
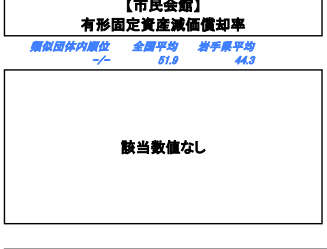
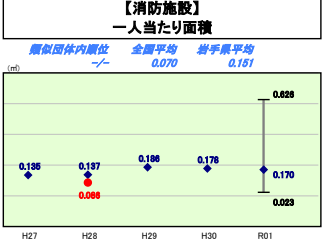
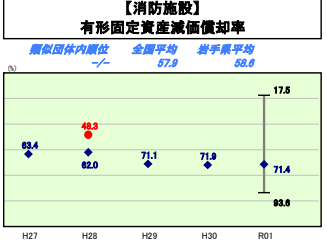
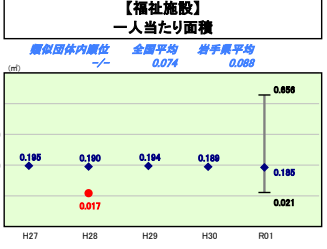
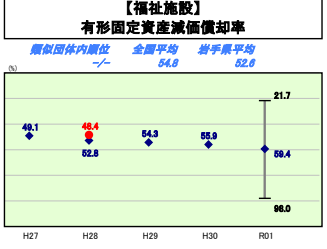
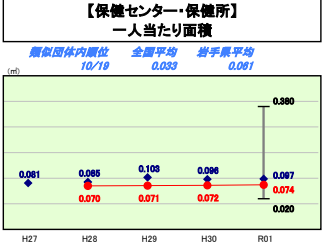
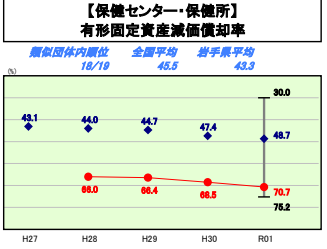
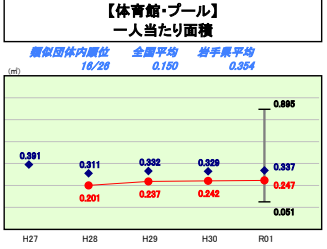
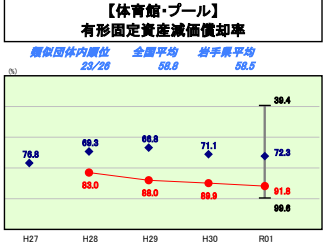
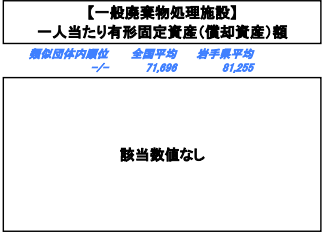
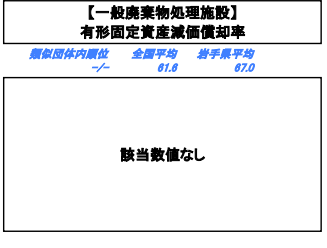
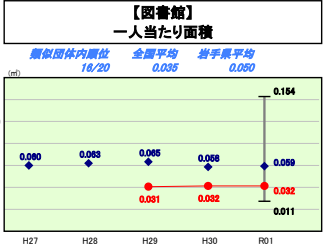
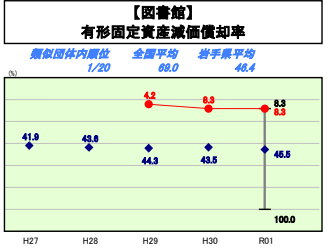
令和元年度

岩手県山田町

人口	16,330	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,281	人(92.11歳)	通期実赤字比率	-	%
面積	282.81	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	20,245,870	千円	将来負担比率	1.0	%
歳出総額	18,911,189	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	665,398	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,756,815	千円			
地方債現在高	9,409,479	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 (13)-1市町村施設累計別ストック情報分析表①の「分析欄」に記載